

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

宇部興産株式会社（証券コード:4208）

【変更】

長期発行体格付	A-	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A-	→	A
発行登録債予備格付	A-	→	A

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■格付事由

- (1) 総合化学大手の一角。化学を主力とするが、医薬、建設資材（セメント等）、機械、石炭預り・輸入販売、卸電力などを手掛け、非化学部門に特徴のある事業ポートフォリオを有する。化学はナイロン・ラクタムチェーンのほか、合成ゴムや電池材料、各種高機能材料などを主要製品とする。現中期経営計画（17/3期～19/3期）では、持続的成長に向けた経営基盤の強化を推進。ラクタムの需給悪化などで収益力が低下した化学部門の完全復活と、成長ドライバーの顕在化を事業戦略として掲げている。
- (2) 構造改革が進み、事業基盤の安定性が高まってきた。化学はナイロン・ラクタムチェーンの競争力強化や成長戦略の効果で収益体質が改善してきており、数年前の低迷から脱している。その他の事業もキャッシュフローを重視した運営で、安定した利益を確保出来ている。世界的に景気の先行き不透明感が強まっているが、収益源の分散効果もあり、当面も業績は底堅く推移しよう。財務構成は00年代以降、ほぼ一貫して改善が進展。引き続き、健全な水準を維持できるとJCRでは想定している。以上を踏まえ、格付を1ノッチ引上げ、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3期営業利益（会社計画）は440億円（前期比12%減）の見通し。合成ゴムのスプレッド縮小がマイナス要因となるが、歴史的にみて良好な水準を確保出来る見込み。化学の利益は2期連続で中計で目標とする200億円を上回る見通し。ナイロンやセパレータなど積極拡大を進める事業で投資効果が発現してきている。建設資材は石炭価格上昇の影響で収益力が低下しているが、化学の復調に加え、機械サービスやエネルギー・環境など比較的景気感応度の低い事業の下支えもあり、20/3期以降も今期並みの利益は確保できるとJCRでは想定している。
- (4) 19/3期第3四半期末のネットDERは0.5倍、自己資本比率は43.5%。着実な利益蓄積により自己資本は18/3期末で3,000億円台に乗っており、過去5年間で1.5倍に厚みが増した。一方、有利子負債は着実に削減が進み、近時は2,000億円以下で推移するようになっている。次期中計では今中計に比べ投資が上積みされる可能性もあるが、安定したキャッシュフロー創出力や保守的な財務運営方針を踏まえると、今後も良好な財務基盤が保たれると考えられる。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：宇部興産株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月4日	2019年6月4日	0.334%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月4日	2021年6月4日	0.532%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月15日	2026年12月15日	0.430%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2022年5月25日	0.150%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月25日	0.375%	A
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月30日	2025年11月28日	0.310%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	600億円	2018年4月10日から2年間	A

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年3月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 宇部興産株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル